

(様式第1)

経常建設共同企業体入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

四日市港管理組合管理者 ○○○○ あて

共同企業体の名称 経常建設共同企業体

代表者 住 所 : _____

名称又は商号 : _____

代表者名 : _____

構成員 住 所 : _____

名称又は商号 : _____

代表者名 : _____

構成員 住 所 : _____

名称又は商号 : _____

代表者名 : _____

今般、連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため、四日市港管理組合建設工事に係る共同企業体取扱要綱に基づき、株式会社○○建設代表取締役○○○○○を代表者とする○○・△△経常建設共同企業体を結成したので、同企業体により四日市港管理組合施工の建設工事の入札に参加いたしたく、別添のとおり関係書類を添えて申請いたします。

なお、この申請書及び添付書類に記載の事項は、全て事実と相違ないことを誓約いたします。

(構成員の建設業許可の状況)

| 名称又は商号 | 許可番号 | 許可年月日 | 許可業種 |
|------------------------------|--------------------------------|-------|------|
| | 大臣許可 知事許可 特・般 () 第 号 | | |
| | 大臣許可 知事許可 特・般 () 第 号 | | |
| | 大臣許可 知事許可 特・般 () 第 号 | | |
| | 大臣許可 知事許可 特・般 () 第 号 | | |
| | 大臣許可 知事許可 特・般 () 第 号 | | |
| 共同企業体の事務所所在地 | 郵便番号 () 電話番号 () | | |
| 経常建設共同企業体として 入札に参加を希望する業種 | | | |

(様式第1-2)

経常建設共同企業体入札参加資格審査申請書変更届

令和 年 月 日

四日市港管理組合管理者 ○○○○ あて

共同企業体の名称 _____ 経常建設共同企業体

代表者 住 所 :
商号又は名称 :
代表者氏名 :

構成員 住 所 :
商号又は名称 :
代表者氏名 :

構成員 住 所 :
商号又は名称 :
代表者氏名 :

下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更内容

| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 |
|------|-----|-----|-------|
| | | | |

(様式第2)

経常建設共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、◎◎経常建設共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、その存続期間は令和〇〇年5月31日までとする。ただし、存続期間を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。なお、この存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

2 前項の存続期間内であっても、請負工事の履行後3ヶ月を経過し、かつ履行中の工事を有しない場合には、構成員全員の同意を得て当企業体を解散することができる。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

三重県〇〇市〇〇町〇〇番地

株式会社〇〇〇建設

三重県〇〇市〇〇町〇〇番地

有限会社〇〇土建

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、株式会社〇〇〇建設を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。

株式会社〇〇〇建設 〇〇%

有限会社〇〇土建 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して

評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、株式会社〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引を行うものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算を行うものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において、前項の規定により脱退した者がある場合には、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において協議のうえ定めるものとする。

株式会社〇〇〇建設と有限会社〇〇土建は、上記のとおり◎◎経常建設共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和△△年△△月△△日

三重県〇〇市〇〇町〇〇番地

株式会社〇〇〇建設

代表取締役社長

▽▽▽▽

印

三重県〇〇市〇〇町〇〇番地

有限会社〇〇土建

代表取締役

□□□□

印

(様式第2-2)

経常建設共同企業体変更協定書

令和〇〇年〇月〇日締結の経常建設共同企業体協定書第4条第1項の「その存続期間は令和〇〇年5月31日までとする。」を「その存続期間は令和〇〇年〇月〇日までとする。」に改める。

令和△△年△△月△△日

三重県〇〇市〇〇町〇〇番地
株式会社〇〇〇建設
代表取締役社長 ▽▽▽▽ 印

三重県〇〇市〇〇町〇〇番地
有限会社〇〇土建
代表取締役 □□□□ 印

(様式第4)

特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

四日市港管理組合管理者 ○○○○ あて

今般、連帯責任によって○○○○○工事の施工を行うため、四日市港管理組合建設工事に係る共同企業体取扱要綱に基づき、○○建設株式会社代表取締役○○○○を代表者とする○○・○○○・○○特定建設工事共同企業体を結成したので、指定の書類を添えて入札参加を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 共同企業体の名称 ○○・○○○・○○特定建設工事共同企業体

2 共同企業体の構成員

(1) 代表者 住 所： _____

名称又は商号： _____

代表者名 _____ :

(2) 構成員 住 所： _____

名称又は商号： _____

代表者名 _____ :

構成員 住 所： _____

名称又は商号： _____

代表者名 _____ :

3. 構成員の建設業許可の状況

| 名称又は商号 | 許可番号 | 許可年月日 | 許可業種 |
|--------------|-------------------------------|-------|------|
| | 大臣許可 知事許可 特・般（ ） 第 号 | | |
| | 大臣許可 知事許可 特・般（ ） 第 号 | | |
| | 大臣許可 知事許可 特・般（ ） 第 号 | | |
| | 大臣許可 知事許可 特・般（ ） 第 号 | | |
| | 大臣許可 知事許可 特・般（ ） 第 号 | | |
| 共同企業体の事務所所在地 | 郵便番号（ ） 電話番号（ ） | | |

(様式第4-2)

特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書変更届

令和 年 月 日

四日市港管理組合管理者 ○○○○ あて

共同企業体の名称 _____ 特定建設工事共同企業体

代表者 住 所 :
商号又は名称 :
代表者氏名 :

構成員 住 所 :
商号又は名称 :
代表者氏名 :

構成員 住 所 :
商号又は名称 :
代表者氏名 :

下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更内容

| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 |
|------|-----|-----|-------|
| | | | |

(構成員の出資の割合)

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

| | |
|---------------|-----|
| 株式会社〇〇〇建設〇〇支店 | 〇〇% |
| 株式会社〇〇土建〇〇営業所 | 〇〇% |
| 〇〇建設株式会社 | 〇〇% |

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、株式会社〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引を行うものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算を行うものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において協議のうえ定め

るものとする。

株式会社〇〇〇建設〇〇支店、株式会社〇〇土建〇〇営業所及び〇〇建設株式会社は、上記のとおり〇〇〇〇特定建設工事共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇建設〇〇支店

支店長

〇〇〇〇

印

株式会社〇〇土建〇〇営業所

営業所長

〇〇〇〇

印

〇〇建設株式会社

代表取締役

〇〇〇〇

印

(様式第7)

経常建設共同企業体解散届

令和 年 月 日

四日市港管理組合管理者 ○○○○ あて

○○・○○経常建設共同企業体

代表者 ○○○○

令和 年 月 日に結成した○○・○○経常建設共同企業体につきましては、
令和 年 月 日解散しましたのでお届けします。

代表者 三重県○○市○○町○○番地
株式会社○○○建設
代表取締役社長 ▼▼▼▼

構成員 三重県○○市○○町○○番地
有限会社○○土建
代表取締役 □□□□

構成員 三重県○○市○○町○○番地
有限会社○○建設
代表取締役 ○○○○